



遠藤れい子ひまわりレポート

○遠藤れい子事務所 〒940-0052 長岡市神田町3丁目1-3 ☎ 0258-32-1741 fax 0258-32-6443
○県議会執務室 〒950-0965 新潟市中央区新光町4-1 県議会内 ☎025-280-5475

一遠藤れい子議員の県議会報告(その3)一

新年度予算について、花角知事を質す

人件費・病院事業繰出金等の歳出削減は大問題!

新年度予算について



議員控室での遠藤県議

【遠藤県議の質問】

令和2年度の「目的別決算構成比の全国比較(普通会計)」の表を見ても投資事業が大半を占める土木費や農林水産費は全国を大幅に上回る歪んだ構造となっている。人件費とともに、「所要額見込事業」「重点事業」「病院事業繰出金」などが歳出削減の対象となっている中で、投資事業だけ実負担上限額733億円まで目いっぱい計上するのは大きな問題であり、精査削減を指摘して見直すべき。

【知事答弁】

本県は他県に比べ広い県土や長い河川延長の地理的

「行財政改革」について

特性を有しており、それに伴い生じる必要な防災・減災対策など実施に起因して投資的経費の比重が高い。行財政改革は聖域を設けることなくあらゆる分野の見直しを進めており、投資的経費についても公債費負担適正化計画を策定し、設定した実負担上限額の範囲内で予算編成を行う。

【遠藤県議の質問】

令和4年度当初予算編成において、一般財源ベースで30億円の収支改善を達成したとされるが、その3分の1の13億円は人件費の削減によるもので、令和2年度から4年間続く職員給与の臨時的削減及び人事委員会勧告による手当削減を合わせれば、県職員に年間60〜70億円もの負担を強いるもので、県経済にも悪影響を及ぼす大問題と考える。

【知事答弁】

給与の削減は所得減少による消費支出の押し下げが

【遠藤県議の質問】

生じ地域経済への影響を否定できない部分もあるが、厳しい県財政の状況を踏まえ実施しなければ持続可能な財政運営が困難であるため職員に協力を求めている。

行財政改革行動計画終了年度の令和5年度に10億円程度の更なる収支改善が必要とされるが、その対応が

県民や県職員にさらなる負担増につながることは許されない。知事は、どのように

収支改善を図るつもりか。

【知事答弁】

事業の見直しにあたり市町村、関係団体と丁寧

に意思疎通を図り、国庫補助金等の積極的な活用で県民生活や県内経済に極力影響が生じないように努めていく。

【遠藤県議の質問】

「検証総括委員会」の開催はこの4年間で2回だけにとどまり、「健康・生活委員会」や「技術委員会」の新年

度予算は減額され、個別委員会

の報告書とりまとめを

【知事答弁】

原発の検証は徹底的に

【遠藤県議の質問】

「検証総括委員会」の開催はこの4年間で2回だけにとどまり、「健康・生活委員会」や「技術委員会」の新年

度予算は減額され、個別委員会

の報告書とりまとめを

【知事答弁】

原発事故の3つの検証は期限を区切ることなく議論を尽くして考えている。

【知事答弁】

原発事故の3つの検証は期限を区切ることなく議論を尽くして考えている。

ロシアのウクライナ侵略は絶対許せない!

原子力発電所の攻撃には背筋が震えました。



- 11年前の3月11日東日本大震災、当時勤務していた日赤病院で救護班の派遣など大変苦勞したことを思い出しました。戦争は絶対ダメです。ウクライナに平和を!
- 暗いニュースが続きますが、家の前のふきのとうが芽吹いて春を感じます。(れい子)

急がせる動きなどは「3つの検証は期限を区切らず徹底的に」との議会答弁に逆行しているのではないかと懸念を込めておられる。【知事答弁】